

# MUFG Focus USA Weekly

## 経済調査室 ニューヨーク駐在情報

MUFG Union Bank, N.A. Economic Research NY  
Hiroshi Kurihara | 栗原 浩史 (hikurihara@us.mufg.jp)  
Director and Chief U.S. Economist

### トランプ大統領は鉄鋼・アルミニウムへの関税賦課を発表

#### 【要旨】

- ◇ トランプ大統領は3月8日、通商拡大法 232条に基づき鉄鋼輸入品に25%、アルミニウム輸入品に10%の関税を賦課する大統領布告に署名した。
- ◇ 米国経済への影響については、今後、適用除外とならなかった国による報復関税の動向等をみていく必要はあるが、鉄鋼とアルミニウムへの関税措置に限れば、価格（コスト）上昇による米国経済へのマイナス影響は限定的と言えそうだ。
- ◇ 鉄鋼とアルミニウムの対象品目を比較的幅広く捉えた場合でも、2017年の輸入額は鉄鋼が645億ドル、アルミニウムが222億ドルである。両者の合計（867億ドル）は、財輸入全体の3.7%であり、米国の名目GDP比で0.4%に止まる。
- ◇ 今回の関税発動は、トランプ大統領が通商政策で一層の成果を求めていることを示したと言える。ワシントンポスト紙によれば、去年は税制改革の実現に向けて共和党議員と一致団結する必要があったため、トランプ大統領は共和党議員を刺激する通商政策の実施を控えていたとのことである。税制改革が昨年末に実現したことで、今年になって通商政策関連の動きが増えているわけだ。
- ◇ 今後について、トランプ大統領が求めている貿易収支改善の“程度”や“スピード”が依然として判然とせず、通商政策の見極めは引き続き難しいと言わざるを得ない。また、今回の関税発表時に、相手国と同率の関税を賦課する「相互税（reciprocal tax）」への言及が多かった点も気懸かりである。
- ◇ なお、民主党上院トップのシューマー議員は、今回の関税措置を批判はしつつも、「貿易に関する自身の思想は、オバマ前大統領ではなくトランプ大統領と近い。トランプ大統領は、中国への対抗者として、オバマ前大統領やブッシュ元大統領よりも好ましい」等と述べている。民主党の通商政策は共和党に比べて内向きであり、民主党が中間選挙で勝利した場合には、通商政策の内向き度合いが一段と強まる可能性にも留意が必要である。

## トランプ大統領は、鉄鋼とアルミニウムへの関税賦課を発表

トランプ大統領は3月8日、通商拡大法 232 条に基づき鉄鋼輸入品に 25%、アルミニウム輸入品に 10%の関税を賦課する大統領布告（proclamation）に署名した。関税は3月23日に発動される。

関税の対象国について、トランプ大統領は3月1日時点で「全ての国」と述べていたが、結局、北米自由貿易協定（NAFTA）の再交渉を行っているカナダとメキシコが一先ず除外されたほか、安全保障関係のある（have a security relationship）国についても、別の手法で米国の懸念を解消できれば適用除外になり得るとされた。また、幾つかの特定品目も除外されるようだ<sup>(注1)</sup>。

(注1) 安全保障関係のある国との適用除外についてはライトハイザー-USTR 代表が交渉を担い、特定品目の適用除外についてはロス商務長官が決定する。

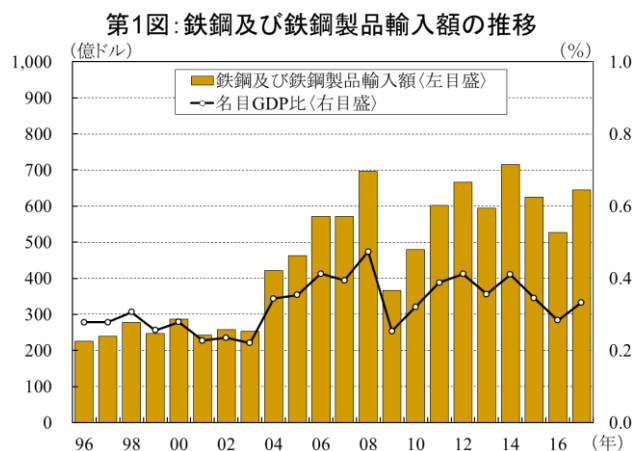
## 鉄鋼とアルミニウムへの関税措置に限れば、米国経済への影響は限定的

米国経済への影響については、今後、適用除外とならなかった国による報復関税の動向等をみていく必要はあるが、鉄鋼とアルミニウムへの関税措置に限れば、価格（コスト）上昇による米国経済へのマイナス影響は限定的と言えそうだ。

鉄鋼とアルミニウムの対象品目を比較的幅広く捉えた場合でも、2017年の輸入額は鉄鋼が645億ドル、アルミニウムが222億ドルである（第1・2図）。両者の合計（867億ドル）は、財輸入全体の3.7%であり、米国の名目GDP比で0.4%に止まる。

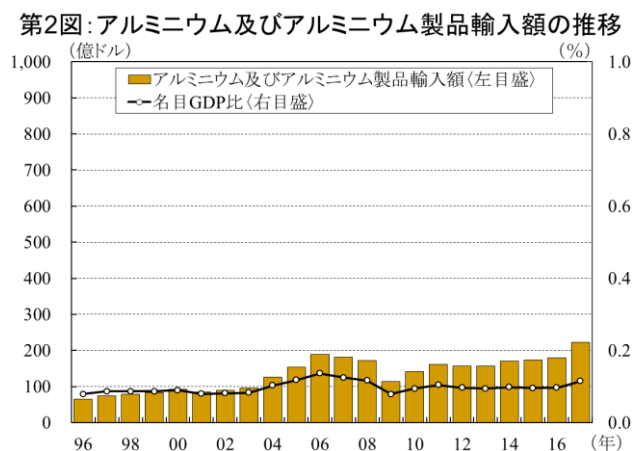
また、鉄鋼とアルミニウム双方の最大の輸入先であるカナダが適用除外された点も大きい。カナダは、米国の鉄鋼輸入の20%弱、アルミニウム輸入の40%強を占めている。鉄鋼について言えば、カナダにおける設備稼働率は低めで増産の余地もありそうだ<sup>(注2)</sup>。

(注2) OECDによれば、カナダの鉄鋼生産の設備稼働率は2016年平均で62%であり、世界平均の67%を下回る。



(注) HSコード72と73の合算値。

(資料) 米国商務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成



(注) HSコード76の数値。

(資料) 米国商務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## 関税発動は、トランプ大統領が通商政策で一層の成果を求めていることを示す

今回の関税発動は、トランプ大統領が通商政策で一層の成果を求めていることを示したと言える。ワシントンポスト紙によれば、昨年は税制改革の実現に向けて共和党議員と一致団結する必要があったため、トランプ大統領は共和党議員を刺激する通商政策の実施を控えていたとのことである。税制改革が昨年末に実現したことで、今年になって通商政策関連の動きが増えているわけだ。

トランプ大統領の通商政策の方針を改めて確認すると、公正な貿易関係を構築することに力点が置かれている（第1表）。公正かどうかは主に貿易収支で判断すると受け止められるが、米国の貿易赤字を解消する経路としては、米国の輸出が増加する形でも、米国への輸入が抑制されて国内生産が増加する形でも、どちらでも問わない姿勢を示している。

第1表：トランプ大統領の通商政策の主張

大統領選挙期間中の主張	<ul style="list-style-type: none"> <li>貿易自体は歓迎だが、失った雇用、賃金、黒字は取り戻す</li> <li>貿易改革の7つのプラン</li> <li>①米国の国益を目標に据えた貿易交渉官を任命</li> <li>②NAFTAを再交渉</li> <li>③TPPから撤退</li> <li>④WTOへ貿易救済を提訴</li> <li>⑤中国を為替操作国に認定</li> <li>⑥不正行為をする国に対して関税を引き上げ</li> <li>⑦貿易違反に対し全ての法的手段を使うよう商務省へ指示</li> <li>中国については、為替操作国に認定するほか、知的財産侵害を止めさせ、違法な輸出補助金を無くさせる</li> </ul>
『米国有権者との契約』の記載事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>NAFTAの再交渉乃至NAFTAから脱退する意思の発表</li> <li>TPPからの撤退の発表</li> <li>中国の為替操作国認定を財務長官へ指示</li> <li>商務長官と通商代表部(USTR)代表に対して、米国労働者にとって不公平な貿易慣行を特定し、米国の法律と国際法の下での全ての手段を用いてそれらを無くすことを指示</li> </ul>
大統領就任初日にホワイトハウスのホームページに掲載された政策方針	<p>【全ての米国民のためになる貿易協定】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>TPPからは撤退。如何なる新規の貿易協定も米国労働者に恩恵があることを確かにする</li> <li>NAFTAは再交渉。もし相手国が米国労働者に公平となる再交渉を拒む場合には、大統領はNAFTAからの撤退を通知</li> <li>貿易協定に違反し米国労働者に損害を与えている国々に対し断固たる処置を実施。商務長官に対して、全ての貿易違反を特定し、連邦政府が使用可能な手段を用いてそれらを無くすことを指示</li> </ul>
鉄鋼・アルミニウム関税発表時の発言（2018年3月8日）	<ul style="list-style-type: none"> <li>米国に力強い製造業の基盤が必要なことは、歴代の偉大な大統領は皆認識しており、特に高関税を課したマッキンリー元大統領は強く感じていた</li> <li>米国は、貿易で1年間に8,000億ドル失った</li> <li>イーロン・マスク氏は「米国からの輸入車に中国は25%関税を課すのに対し、中国からの米国への輸入車には2.5%しか関税が課されず、10倍の差がある」と言っている</li> <li>例えば、相手が50課税するのであれば、米国も50課税する。これは相互税(reciprocal tax)、ミラー税(mirror tax)と呼ばれる</li> <li>私達は単に公平にしたいだけだ。全てを相互的にしたい</li> </ul>

(資料)各種資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## 今後の通商政策の見極めは引き続き難しい状況

今後について、トランプ大統領が求めている貿易収支改善の“程度”や“スピード”が依然として判然とせず、通商政策の見極めは引き続き難しいと言わざるを得ない。また、今回の関税発表時に、相手国と同率の関税を賦課する「相互税(reciprocal tax)」への言及が多かった点も気懸かりである（前掲第1表）。

何れにしても、米国の貿易赤字が昨年縮小しなかった点も最近の通商政策見直しの動きを

後押ししているとみられるため、特に最大の赤字相手国である中国は、目先の貿易赤字縮小に繋がる対策を模索することになるのではないだろうか。

選挙との関係で言えば、トランプ大統領が通商政策の見直しを本格化させているように見受けられるのは、11月の中間選挙を見据えているためなのか次の大統領選挙を見据えているためなのか不明だが、仮に中間選挙を見据えて更なる通商政策を打ち出すのであれば、今回の措置に対する共和党議員からの反発も踏まえ、より中国に的を絞った措置になるはずだ。

なお、民主党上院トップのシューマー議員は、今回の関税措置を批判はしつつも、「貿易に関する自身の思想は、オバマ前大統領ではなくトランプ大統領と近い。トランプ大統領は、中国への対抗者として、オバマ前大統領やブッシュ元大統領よりも好ましい」等と述べている。民主党の通商政策は共和党に比べて内向きであり（第2表）、民主党が中間選挙で勝利した場合には、通商政策の内向き度合いが一段と強まる可能性にも留意が必要である。

第2表：2016年選挙時の民主党・共和党の政策綱領における通商政策の主張

共和党	民主党
<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際貿易は米国経済にとって重要だが、多大な貿易赤字が生じる場合にはそうではない</li> <li>・自国を第一に考えたよりよい貿易協定の交渉が必要。親密な民主主義国家と注意深く交渉すれば、輸出によって数百万の新規雇用を創出可能</li> <li>・米国の利益を十分に守る協定でない場合には、拒否しなければならない</li> <li>・中国の「為替操作」「政府購入からの米国製品の排除」「企業への不当な補助金」を許容せず。現政権のこれら違反への対応は、事実上の降伏</li> <li>・価値観を共有し公正さをコミットできる国との間では、貿易協定の拡大を目指す</li> <li>・重要な貿易協定は慌てて締結すべきではなく、議会のレイムダック期間中に行うべきでもない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グローバル貿易は、多くの国々がルールを破り、多くの企業が米国の労働者を犠牲にして雇用をアウトソースしたために、当初の約束に応えることができなかった</li> <li>・過去30年に締結してきた貿易協定は、しばしば大企業の利益を増やす一方で、労働者の権利や環境基準等を損ねてきた</li> <li>・米国内の雇用をサポートするかどうか等の原則に照らし、過去の貿易協定を見直す</li> <li>・将来の如何なる貿易協定も同様の原則を基に判断</li> <li>・(為替操作や違法な補助金等に対処する)既存の貿易ルールの実行力を大幅に強化</li> <li>・中国やその他の国々で不公正な貿易慣行が存在する(国有企業への補助金、通貨の押し下げ、米国企業に対する差別等)</li> <li>・世界経済の開放は重要だが、米国の雇用、賃金、安全保障をサポートしない貿易協定には反対</li> <li>・如何なる国も競争上の優位を得る為に為替操作をすべきではない</li> <li>・これらの基準はTPPを含む全ての貿易協定に適用されるべき</li> </ul>

(資料)両党政策綱領より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2018年3月9日 栗原 浩史 hikurihara@us.mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。

The information herein is provided for information purposes only, and is not to be used or considered as an offer or the solicitation of an offer to sell or to buy or subscribe for securities or other financial instruments. Neither this nor any other communication prepared by The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd. (collectively with its various offices and affiliates, "BTMU") is or should be construed as investment advice, a recommendation to enter into a particular transaction or pursue a particular strategy, or any statement as to the likelihood that a particular transaction or strategy will be effective in light of your business objectives or operations. Before entering into any particular transaction, you are advised to obtain such independent financial, legal, accounting and other advice as may be appropriate under the circumstances. In any event, any decision to enter into a transaction will be yours alone, not based on information prepared or provided by BTMU. BTMU hereby disclaims any responsibility to you concerning the characterization or identification of terms, conditions, and legal or accounting or other issues or risks that may arise in connection with any particular transaction or business strategy. While BTMU believes that any relevant factual statements herein and any assumptions on which information herein are based, are in each case accurate, BTMU makes no representation or warranty regarding such accuracy and shall not be responsible for any inaccuracy in such statements or assumptions. Note that BTMU may have issued, and may in the future issue, other reports that are inconsistent with or that reach conclusions different from the information set forth herein. Such other reports, if any, reflect the different assumptions, views and/or analytical methods of the analysts who prepared them, and BTMU is under no obligation to ensure that such other reports are brought to your attention.